

農林水産省
平成 24 年度中南米日系農業者連携交流委託事業
第 1 回 国内事業推進会議 概要

日時：平成 24 年 8 月 7 日（火）14:00～16:00

会場：お茶の水会議室（穂高ビル 2 階）

参加者の人数：10 名

1. 開会
2. 農林水産省挨拶
3. 会議委員の紹介と議長選出
4. 本事業の概要説明
5. 第 1 回日系農協等連絡会議議事結果報告
6. 議事
 - ・ 第 1 回日系農協等連絡会議結果を受けての課題の解消のための調査、内容の検討
 - ・ 日本で実施する研修先等の検討（研修先、研修内容、研修生について）
7. 次回会議開催について
8. 閉会

（配付資料）

資料-1：委員名簿

資料-2：本事業の概要

資料-3：第 1 回日系農協等連絡会議議事結果概要

3-1 第 1 回日系農協等連絡会議結果を受けての課題

3-2 第 1 回日系農協等連絡にて出された研修要望の概要

<要旨>

第 1 回日系農協等連絡会議の結果報告

- 本事業の継続性、方向性についての意見
- 交流事業からビジネスへと繋がるような交流にしたい

本事業の成果指標

- 研修に参加してもらった人達の満足度や、2 年 3 年経過する中での参加者の農協の中での地位の変化、参加者が中南米の農協の中で多くの人を巻き込んで新たな研修をするといった、ソフト的な評価
- 研修の受講実績、海外から何人の研修生が来たか、レポート内容
- 何年か後に研修に参加してもらった人達にインタビューによって満足度を図るという方法

事業の方向性

- 日系農協の声を反映し、今後の事業は交流の中にビジネスチャンス創出を目指した支援事業へ
- 技術指導や研修なども、ビジネスに繋がる役に立つものが南米現地で求められている
- もし日本の市場を獲得したかったら、下流の産業も含めて日本のマーケットを学んでもらいたいと提示し、その機会をこちらで準備するのが国内でできること
- この事業の核は何か、人材育成か、ビジネスチャンス創出か、日本と現地での共通認識が必要
- ビジネス化等の具体的な問題意識・目的意識を持った交流事業とするため、日本にいる間に、帰ってからのアクションプログラムを作成してもらい、評価した上で次年度事業の中に反映させるという方法もある
- 交流事業の中で、移住母県や大学、民間とのマッチングを行うことも有意義である
- 農水省と JICA の間で有機的な協力ができるといいという声が現地からある（専門家の派遣や研修場所）
- 日本のマーケットに参入するための GAP についてのテーマは 1 年 2 年ではなく、長期・継続が必要と思う。
- 後継者育成に関しては、意図的に、“本事業は若手の育成である”、というところを強調する必要がある
- 日系農協の働きを支えるためにも IPTDA 時代から続いている情報の収集と発信の事業は重要であるため、ネットワークの能力は維持しておいたほうが良い
- オールジャパン・オールニッケイ体制で進められるように、農協に加えて日系文化協会や会館のルートも使いつつ、農業者全体に情報がいきわたるようにしたらよい

日本で実施する研修についての検討

- 日本で得た知識経験情報を戻った国の農協で活かす、ということが大きな目的
- 適切な展示会の視察を行い、もっと出会いの場、ビジネスチャンスの場を広げることが考えられる
- テーマを選んで、GAP なら GAP と絞り込んだ形にして、成果も見えやすい形にしたらいいのではないか
- 短期研究は 5 つの要望（施設園芸、家畜の形態評価、柿の病気対策、食品加工・草木染、冷凍管理技術など）長期としては 3 つの要望（農薬肥料成分分析、野菜栽培技術、アグロフォレストリー）
- 研修応募状況によっては、面積論の考え方をではだめか（全員 6 か月ではなく、合計で 24 か月になるような）
- 調整の過程で長期（6 か月）は困難という結果として、短期の件数を増やし、次年度以降長期については検討するという、形ではだめか

次回の予定

- 次回の国内事業推進会議は、第 2 回日系農協等連絡会議を 10 月 22 日の週に実施する予定なので、その後、10 月最後あるいは 11 月始めの週を予定